

みんなで
考えよう!

公共施設の未来

Vol.9

企画政策課経営管理係 0562・92・8318

公共施設の長寿命化 計画を策定しました。

長寿命化とは

建物や付帯設備について、適切な維持保全を施し、良好な状態で使用できる期間を延ばすこと。

長寿命化の必要性

市政施行時期に集中して建てられた公共施設が間もなく更新の時期を迎えますが、厳しい財政状況の中では、すべてに対応することはできません。長寿命化対策により更新費用の抑制や更新時期を分散させることで財政負担の軽減を図る必要があります。

長寿命化への方針

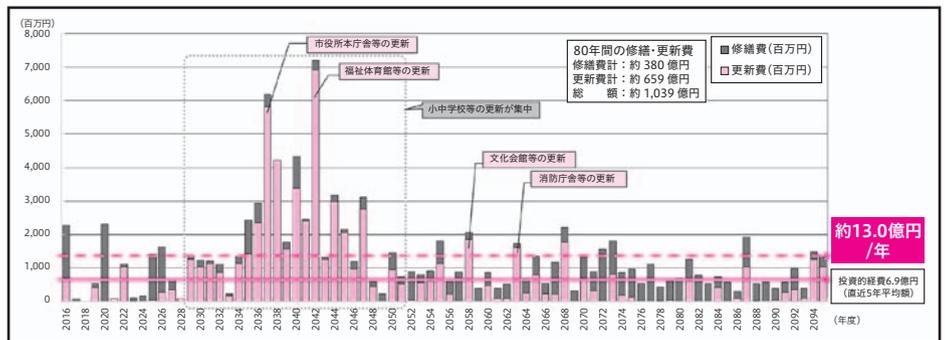
市にはおよそ100

施設、200棟の公共施設があります。今回、その中からサンプル調査として、23棟について劣化調査を行いました。機械設備や電気設備は保守契約による定期点検があるため、良好に保たれている傾向にありました。天井や床、内外壁などは壊れたら直す事後保全型の管理であるため、劣化の進行が多く見られました。

市の公共施設の多くは、建築後30年以上が経過しています。これまでの事後保全では故障や不具合の規模が拡大してからの対処となり、財政負担の増大や重大な事故につながる可能性があります。そのため、長寿命化計画では施設の管理を事後保全型から予防保全型へ転換していくこととしています。予防保全は、劣化診断や日常点検などで事前に不具合の兆候を把握し、計画的に修繕を行うことにより、事故や故障を防ぐことができます。みなさんも車をお持ちであれば、定期的な点検したり、オイルやバッテリーなど不具合が出る前に交換したりすることだと思います。メンテナンス(予防保全)を怠ると故障の原因となり結果的に大きな出費となります。公共施設も車と同じようにみなさんの財産です。大事に長く使っていくみましょう。

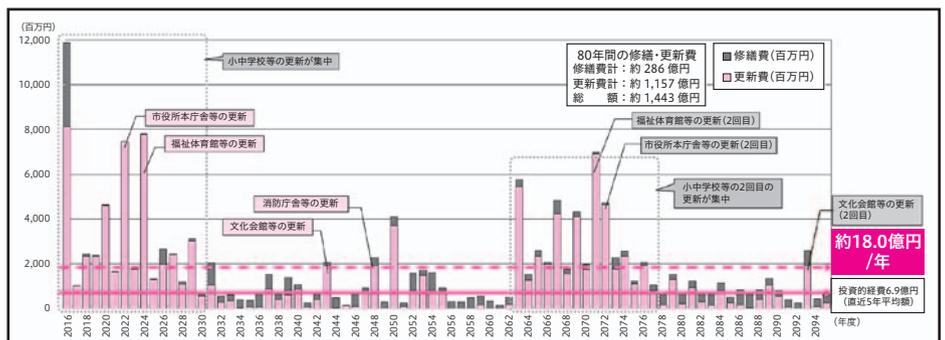
将来コストのシミュレーション 今後、80年間で必要となる修繕および更新費用の試算結果

●予防保全型管理の場合 80年間で約1,039億円、年平均で13億円。



■修繕・更新費用の年度別グラフ

●事後保全型管理の場合 80年間で約1,443億円、年平均で18億円。



■修繕・更新費用の年度別グラフ

事後保全型から予防保全型に移行した場合、年平均で5億円の軽減ができる推計となります。しかし、右のグラフの通り、予防保全型管理でも2030年から2050年にかけて施設の

更新が集中しており、直近5年の投資的経費6・9億円をはるかに上回るため、計画的な更新による財政の平準化と総量の縮減が必要です。